

第 26 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 当期に売買目的で A 社株式 3,000 株を 1 株当たり ¥ 1,100 で購入し、手数料は ¥ 57,000 であった。A 社株式の期末の時価は 1 株当たり ¥ 900 であった。期末の仕訳を示しなさい。
- （2） 工事用の建設機械 ¥ 5,800,000 を約束手形を振り出して購入し、その引取運賃 ¥ 140,000 については小切手を振り出して支払った。
- （3） 材料費については購入時材料費処理法を採用し、仮設材料の消費分の把握については、すくい出し方式によっている。工事が完了して倉庫に返却された仮設材料の評価額は ¥ 360,000 であった。
- （4） 前期の決算で、滞留していた完成工事未収入金 ¥ 600,000 に対して 50% の貸倒引当金を設定したが、当期において ¥ 400,000 が当座預金に振り込まれ、残額は貸し倒れとなった。
- （5） B 株式会社は 1 株当たりの払込金額 ¥ 5,500 で 1,000 株発行することとし、払込期日までに全額が取扱銀行に払い込まれた。

（ 勘定科目群 ）

| | | | |
|------------|---------|------------|-----------|
| A 現金 | B 当座預金 | C 受取手形 | D 材料貯蔵品 |
| E 完成工事未収入金 | F 有価証券 | G 未成工事支出金 | H 機械装置 |
| J 支払手形 | K 工事未払金 | L 資本準備金 | M 貸倒引当金 |
| N 別段預金 | Q 借入金 | R 新株式申込証拠金 | S 未成工事受入金 |
| T 営業外支払手形 | U 完成工事高 | W 有価証券評価損 | X 貸倒引当金戻入 |

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい数値を計算しなさい。

- (1) 本店から支店への材料振替価格は、原価 3%の利益を加算した金額としている。支店の期末時点における未成工事支出金に含まれている材料費が ¥126,000（うち本店仕入分 ¥82,400）、材料棚卸高が ¥92,000（うち本店仕入分 ¥32,960）であった。
期末において控除される内部利益は ¥（ ）である。
- (2) 前期に着工した請負金額 ¥17,000,000 のA工事については、工事進行基準を適用して収益計上している。前期における工事原価発生額は ¥2,601,000 であり、当期は ¥8,746,500 であった。工事原価総額の見積額は当初 ¥14,450,000 であったが、当期において見積額を ¥15,130,000 に変更した。
工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は ¥（ ）である。
- (3) 消費税の会計処理については税抜方式を採用している。期末における仮受消費税 ¥（ ）で仮払消費税 ¥125,300 であるときに、未払消費税は ¥28,500 である。
- (4) 期末において資本金 ¥100,000、資本準備金 ¥15,000、利益準備金 ¥8,000 である場合において、利益剰余金を財源として株主配当金を ¥25,000 支払うこととした場合、利益準備金繰入額は ¥（ ）となる。

< 第3問 >

次の<資料>に基づき、解答用紙に示す各勘定口座に適切な勘定科目あるいは金額を記入しなさい。なお、記入すべき勘定科目については、下記の<勘定科目群>から選び、その記号（A～H）で解答しなさい。

（資料）

1. 工事原価の状況

（単位：円）

| | 材料費 | 労務費 | 外注費 | 経費 |
|------------|---------|--------|---------|--------|
| 工事原価期首残高 | 92,000 | 47,000 | 137,000 | 37,000 |
| 工事原価次期繰越額 | 112,000 | 62,000 | 145,000 | 43,000 |
| 当期の工事原価発生額 | 463,000 | 97,000 | 595,000 | 92,000 |

2. 完成工事のうち請負金の支払が次期以降のものが¥452,000 あった。

（ 勘定科目群 ）

A 完成工事高

B 完成工事未収入金

C 支払利息

D 未成工事支出金

E 完成工事原価

F 損益

G 販売費及び一般管理費

H 未成工事受入金

< 第4問 >

以下の設問に解答しなさい。

問1 次のような業務に関連する原価計算は、(A) 原価計算制度であるか、(B) 特殊原価調査であるか、記号(AまたはB) で解答しなさい。

1. 自社の作業員が施工している作業を外注したほうが良いかどうかの意思決定資料の作成
2. 複数の工事現場を担当している施工管理者の人件費を、各工事に予定賃率で配賦する工事原価の集計
3. 建設機械の買い替えに関する経済計算
4. 施工中の工事に関して期末に行う総工事原価の算定

問2 2018年12月の工事原価に関する次の<資料>に基づいて、当月の完成工事原価報告書を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異勘定の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は（A）、貸方の場合は（B）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

（資料）

1. 当月の工事状況は次のとおりである。

なお、収益の認識は工事完成基準を適用している。

| 工事番号 | 1001 | 1101 | 1201 | 1202 |
|------|------|------|------|------|
| 着工 | 前月以前 | 前月 | 当月 | 当月 |
| 竣工 | 当月 | 当月 | 当月 | 来月以降 |

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高は、次のとおりである。

（1）未成工事支出金

（単位：円）

| 工事番号 | 1001 | 1101 |
|------|-----------|---------|
| 材料費 | 216,000 | 118,000 |
| 労務費 | 294,000 | 171,000 |
| 外注費 | 680,000 | 396,000 |
| 経費 | 110,000 | 64,000 |
| 合計 | 1,300,000 | 749,000 |

（2）工事間接費配賦差異 A 部門 ¥3,600（借方残高）

 B 部門 ¥5,000（貸方残高）

注. 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 材料の棚卸・受払に関するデータ

（材料消費単価の決定方法は、移動平均法による）

| 日付 | 摘要 | 数量 | 単価 |
|-----|------------|--------|-------|
| 1日 | 前月繰越 | 1800kg | @¥100 |
| 3日 | 1001 工事に投入 | 100kg | |
| 5日 | 1101 工事に投入 | 1200kg | |
| 7日 | 仕入 | 1500kg | @¥120 |
| 10日 | 1201 工事に投入 | 1000kg | |
| 14日 | 仕入 | 1500kg | @¥110 |
| 18日 | 1202 工事に投入 | 1000kg | |

4. 当月に発生した工事直接費

(単位：円)

| 工事番号 | 1001 | 1101 | 1201 | 1202 |
|------|--------|---------|---------|---------|
| 材料費 | (各自計算) | (各自計算) | (各自計算) | (各自計算) |
| 労務費 | 52,000 | 115,000 | 186,000 | 62,000 |
| 外注費 | 92,000 | 134,000 | 325,000 | 108,000 |
| 直接経費 | 31,000 | 56,000 | 65,000 | 28,000 |

5. 当月のA部門およびB部門において発生した工事間接費の配賦（予定配賦法）

- (1) A部門の配賦基準は直接材料費基準であり、当会計期間の予定配賦率は5%である。
- (2) B部門の配賦基準は直接作業時間基準であり、当会計期間の予定配賦率は1時間当たり¥1,800である。

当月の工事別直接作業時間

(単位：時間)

| 工事番号 | 1001 | 1101 | 1201 | 1202 |
|------|------|------|------|------|
| 作業時間 | 12 | 24 | 42 | 16 |

- (3) 工事間接費の当月実際発生額

| | |
|-----|----------|
| A部門 | ¥ 16,950 |
| B部門 | ¥172,200 |

- (4) 工事間接費は経費として処理している。

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥7,800であるが、実際の手許有高は¥6,400であった。原因の調査をしたところ、本社において郵便切手¥1,200を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。
- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により、棚卸減耗損¥800が発生していることが判明した。棚卸減耗損については全額工事原価として処理する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥9,000 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月分は前払いである。
 - ② ¥52,000 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥82,000
なお、月次原価計算において、月額¥7,200を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価¥75,000 残存価額ゼロ 耐用年数5年 減価償却方法 定額法
- (5) 仮受金の期末残高¥57,000は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。
- (6) 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 営業用に作成したパンフレット代の未払分¥6,000を計上する。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥967,900である。

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 %を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第1問の解説 >

- (1) 当期に売買目的でA社株式 3,000 株を1株当たり¥1,100 で購入し、手数料は¥57,000 であった。A社株式の期末の時価は1株当たり¥900 であった。期末の仕訳を示しなさい。

解説

A社の株式 3,000 株を1株あたり¥1,100 で購入し、手数料¥57,000 を支払った。ということは、

$3,000 \text{ 株} \times @¥1,100 + ¥57,000 = ¥3,357,000$
の有価証券を持っているということです。

それが、1株あたり¥900 となったということは、

$3,000 \text{ 株} \times @¥900 = ¥2,700,000$
になったということなので、

$¥3,357,000 - ¥2,700,000 = ¥657,000$
の評価損を計上します。

有価証券の評価損は、『有価証券評価損』。**費用**の勘定科目ですので、借方に書きます。

また、『有価証券』という**資産**が減少しましたので、これを貸方に書きます。

- (2) 工事用の建設機械 ¥5,800,000 を約束手形を振り出して購入し、その引取運賃 ¥140,000 については小切手を振り出して支払った。

解説

この場合の約束手形は、『営業外支払手形』になることに注意しましょう。
また、引取運賃は、取得原価に含めます。

| | | | |
|-----------|---|-----------|-------------------|
| 機械装置を購入した | → | 『機械装置』 | 資産 が増加（借方） |
| 約束手形で支払った | → | 『営業外支払手形』 | 負債 が増加（貸方） |
| 小切手で支払った | → | 『当座預金』 | 資産 が減少（貸方） |

- (3) 材料費については購入時材料費処理法を採用し、仮設材料の消費分の把握については、すくい出し方式によっている。工事が完了して倉庫に返却された仮設材料の評価額は¥360,000であった。

解説

「材料費については購入時材料費処理法を採用し、仮設材料の消費分の把握については、すくい出し方式によっている。」

この意味は、

「材料を購入した時に、いったん、全て工事で消費したものとして処理しておき、消費されずに残った分だけを『材料貯蔵品』に振り替える。」
ということです。

いくら工事で消費したのか分かりませんが、¥360,000 だけ残ったということなので、これを『未成工事支出金』から『材料貯蔵品』に振り替えます。

どちらも**資産**の勘定科目ですので、増えた方を借方に、減った方を貸方に、それぞれ記入します。

- (4) 前期の決算で、滞留していた完成工事未収入金 ¥ 600,000 に対して 50%の貸倒引当金を設定したが、当期において ¥ 400,000 が当座預金に振り込まれ、残額は貸し倒れとなった。

解説

「完成工事未収入金¥600,000 に対して 50%の貸倒引当金を設定していた」ということは、

$$¥600,000 \times 50\% = ¥300,000$$

の貸倒引当金を設定されているということです。

「完成工事未収入金¥600,000 のうち、¥400,000 が当座預金に振り込まれた」ということなので、

当座預金 400,000 / 完成工事未収入金 400,000
(この時点で残額¥200,000 が貸し倒れ)

貸倒引当金は、この完成工事未収入金に対してのものなので、完成工事未収入金が回収されたら貸倒引当金も消滅します。

当座預金 400,000 / 完成工事未収入金 400,000
貸倒引当金 300,000 /

貸倒額¥200,000 に対して、貸倒引当金が¥100,000 多いので、これを戻し入れます。

当座預金 400,000 / 完成工事未収入金 400,000
貸倒引当金 300,000 / 貸倒引当金戻入 100,000

別解として、貸し倒れた分だけを引当金から取り崩すと考えて、

当座預金 400,000 / 完成工事未収入金 600,000
貸倒引当金 200,000 /

これも正解となります。

- (5) B株式会社は1株当たりの払込金額¥5,500で1,000株発行することとし、払込期日までに全額が取扱銀行に払い込まれた。

解説

株式の発行による払込金は、いったん、『別段預金』に預け入れます。

これは、「株式を（将来的に）発行することにした」ことによって、一時的にお金を預かっているだけであり、もし株式を発行しないことになれば返金する必要があるためです。

従って、実際に株式が発行されるまでは、
『新株式申込証拠金』として、『別段預金』に預け入れます。

『別段預金』は**資産**の勘定科目なので借方に、
『新株式申込証拠金』は**資本（純資産）**の勘定科目なので貸方に、
それぞれ記入します。

< 第2問の解説 >

- (1) 本店から支店への材料振替価格は、原価 3%の利益を加算した金額としている。
支店の期末時点における未成工事支出金に含まれている材料費が
¥126,000（うち本店仕入分 ¥82,400）、材料棚卸高が ¥92,000（うち本店仕入分 ¥32,960）であった。
期末において控除される内部利益は ¥（ ）である。

解説

$$\text{本店仕入分} = 82,400 + 32,960 = ¥115,360$$

もともとの原価を ? とすると、

$$\begin{aligned}\text{本店仕入分} &= \text{原価} + \text{原価の 3\%} \\ 115,360 &= ? + 0.03? \\ ? &= 112,000\end{aligned}$$

$$\text{内部利益} = \text{原価の 3\%} = ¥3,360$$

- (2) 前期に着工した請負金額 ¥ 17,000,000 のA工事については、工事進行基準を適用して収益計上している。前期における工事原価発生額は ¥ 2,601,000 であり、当期は ¥ 8,746,500 であった。工事原価総額の見積額は当初 ¥ 14,450,000 であったが、当期において見積額を ¥ 15,130,000 に変更した。
工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は ¥ () である。

解説

工事原価総額の見積額が工期の途中で変更された場合、完成工事高を計上する時点での見積額で計算します。

つまり、前期の完成工事高は前期の見積額で、当期の完成工事高は当期の見積額で計算します。

$$\begin{aligned}\text{前期の工事進捗度} &= \text{前期発生工事原価} \div \text{前期工事原価総見積額} \\ &= 2,601,000 \div 14,450,000 \\ &= 0.18\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{前期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{前期の工事進捗度} \\ &= 17,000,000 \times 0.18 \\ &= 3,060,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の工事進捗度} &= (\text{前期工事原価} + \text{当期工事原価}) \div \text{当期工事原価総見積額} \\ &= (2,601,000 + 8,746,500) \div 15,130,000 \\ &= 0.75\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{当期工事進捗度} - \text{前期完成工事高} \\ &= 17,000,000 \times 0.75 - 3,060,000 \\ &= 9,690,000\end{aligned}$$

- (3) 消費税の会計処理については税抜方式を採用している。期末における仮受消費税 ¥ () で仮払消費税 ¥ 125,300 であるときに、未払消費税は ¥ 28,500 である。

解説

仕訳で考えてみましょう。

○商品を売り上げ、その代金とともに消費税¥?を現金で受け取った。

現金 ? / 仮受消費税 ?

○商品を購入し、その代金とともに消費税¥125,300を現金で支払った。

仮払消費税 125,300 / 現金 125,300

○決算整理仕訳の結果、未払消費税が ¥28,500 であった。

仮受消費税 ? / 仮払消費税 125,300
/ 未払消費税 28,500

よって、仮受消費税は、 ¥153,800 となります。

- (4) 期末において資本金 ¥ 100,000、資本準備金 ¥ 15,000、利益準備金 ¥ 8,000 である場合において、利益剰余金を財源として株主配当金を ¥ 25,000 支払うこととした場合、利益準備金繰入額は ¥ () となる。

解説

利益準備金繰入額は、

$$1. \text{ 株主配当金の } 10 \text{ 分の } 1 = ¥25,000 \div 10 = ¥2,500$$

$$\begin{aligned} 2. \text{ 資本金の } 4 \text{ 分の } 1 \text{ から、資本準備金と利益準備金を引いた額} \\ &= 100,000 \div 4 - (15,000 + 8,000) \\ &= 2,000 \end{aligned}$$

のうち、どちらか少ない方ですので、 ¥2,000 となります。

< 第 3 問の解説 >

まず、『未成工事支出金』勘定を完成させます。

資料 1 より、
工事原価期首残高の合計が、前期繰越になります。
工事原価次期繰越額の合計が、次期繰越になります。
当期工事原価発生額が、そのまま各項目の額になります。

『未成工事支出金』は、まだ完成していない工事の原価を集計する勘定科目です。
その『未成工事支出金』から、次期に繰り越されなかった分は、
完成した工事の原価ということなので、『完成工事原価』に振り替えられます。

以上より、『未成工事支出金』勘定は、次のように完成します。

| 未成工事支出金 | | | | | | | | | |
|---------|---|---|---|---------|---|-----------|---|---|---------|
| 前 | 期 | 繰 | 越 | 313,000 | E | 1,198,000 | | | |
| 材 | 料 | 費 | | 463,000 | 次 | 期 | 繰 | 越 | 362,000 |
| 労 | 務 | 費 | | 97,000 | | | | | |
| 外 | 注 | 費 | | 595,000 | | | | | |
| 経 | | 費 | | 92,000 | | | | | |
| | | | | × | × | × | × | × | |

これにより、『完成工事原価』勘定も、次のように完成します。

| 完成工事原価 | | | |
|--------|-----------|-----|-----------|
| D | 1,198,000 | 損 益 | 1,198,000 |

次に、資料 2 より、工事代金をまだ受け取っていないものが¥452,000 あるということ
なので、『完成工事高』勘定は、

| 完成工事高 | | | |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| F | 1,569,000 | B | 452,000 |
| | | 未成工事受入金 | 1,117,000 |
| | | × × × × × | × × × × × |

『販売費及び一般管理費』勘定は、借方の金額が決まっているので、

| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
|------------|---|---|---|---------|---|---------|---|---|---|
| × | × | × | × | 112,000 | F | 215,000 | | | |
| × | × | × | × | 103,000 | | | | | |
| | | | | × | | | × | × | × |

最後に『損益』勘定にまとめると、

| | | 損益 | |
|---------|-----------|----|-----------|
| E | 1,198,000 | A | 1,569,000 |
| G | 215,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | 156,000 | | |
| | × × × × × | | × × × × × |

となります。

それぞれの勘定の流れを把握しておきましょう。

< 第4問 問1の解説>

原価計算制度とは、原価計算基準第一章の二より、以下のように定められています。

この基準において原価計算とは、制度としての原価計算をいう。原価計算制度は財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。かかるものとして原価計算制度は、財務会計機構のらち外において随時断片的に行なわれる原価の統計的、技術的計算ないし調査ではなくて、財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行なわれる計算体系である。原価計算制度は、この意味で原価会計にほかならない。

特殊原価調査は、原価計算制度の定義に当てはまらないものです。

1. 自社の作業員が施工している作業を外注したほうが良いかどうかの意思決定資料の作成
→ 随時行われる調査ですので、特殊原価調査です。
2. 複数の工事現場を担当している施工管理者の人件費を、各工事に予定賃率で配賦する工事原価の集計
→ 工事毎に継続しておこなわれる原価管理ですので、原価計算制度です。
3. 建設機械の買い替えに関する経済計算
→ 随時行われる調査ですので、特殊原価調査です。
4. 施工中の工事に関して期末に行う総工事原価の算定
→ 工事毎に継続しておこなわれる原価管理ですので、原価計算制度です。

< 第4問 問2の解説>

「完成工事原価報告書」を作成する問題ですので、
完成した工事のみ、計上する点に注意してください。

資料1より、完成した工事は、1001、1101、1201の3つだけです。
1202の工事原価は、「完成工事原価報告書」には含めません。

○材料費の計算

まず、完成工事原価報告書に記載する材料費を計算するために、
資料3より、各工事にいくら投入されたのかを算出します。

| 日付 | 摘要 | 数量 | 単価 | |
|-----|-----------|--------|-------|---|
| 1日 | 前月繰越 | 1800kg | @¥100 | |
| 3日 | 1001工事に投入 | 100kg | | $100\text{kg} \times @¥100 = ¥10,000$ 投入 これにより在庫が、 1700kg @¥100 となりました。 |
| 5日 | 1101工事に投入 | 1200kg | | $1200\text{kg} \times @¥100 = ¥120,000$ 投入 これにより在庫が、 500kg @¥100 となりました。 |
| 7日 | 仕入 | 1500kg | @¥120 | 移動平均法により、 $\{(500 \times 100) + (1500 \times 120)\} \div (500 + 1500) = @¥115$ これにより在庫が、 2,000kg @¥115 となりました。 |
| 10日 | 1201工事に投入 | 1000kg | | $1000\text{kg} \times @¥115 = ¥115,000$ 投入 これにより在庫が、 1000kg @¥115 となりました。 |
| 14日 | 仕入 | 1500kg | @¥110 | 移動平均法により、 $\{(1000 \times 115) + (1500 \times 110)\} \div (1000 + 1500) = @¥112$ これにより在庫が、 2,500kg @¥112 となりました。 |
| 18日 | 1202工事に投入 | 1000kg | | $1000\text{kg} \times @¥112 = ¥112,000$ 投入 |

以上の計算結果と、資料 2 より、

$$\begin{aligned} 1001 \text{ 工事に投入された材料費} &= \text{前月繰越} + \text{当月投入} \\ &= 216,000 + 10,000 \\ &= 226,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 1101 \text{ 工事に投入された材料費} &= \text{前月繰越} + \text{当月投入} \\ &= 118,000 + 120,000 \\ &= 238,000 \end{aligned}$$

$$1201 \text{ 工事に投入された材料費} = \text{当月投入} = 115,000$$

$$1202 \text{ 工事に投入された材料費} = \text{当月投入} = 112,000$$

$$\begin{aligned} \text{完成工事原価報告書に記載する材料費} &= 226,000 + 238,000 + 115,000 \\ &= 579,000 \end{aligned}$$

○労務費の計算

資料 2 と資料 4 より、

$$\begin{aligned} 1001 \text{ 工事の労務費} &= \text{前月繰越} + \text{当月発生} \\ &= 294,000 + 52,000 \\ &= 346,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 1101 \text{ 工事の労務費} &= \text{前月繰越} + \text{当月発生} \\ &= 171,000 + 115,000 \\ &= 286,000 \end{aligned}$$

$$1201 \text{ 工事の労務費} = \text{当月発生} = 186,000$$

$$\begin{aligned} \text{完成工事原価報告書に記載する労務費} &= 346,000 + 286,000 + 186,000 \\ &= 818,000 \end{aligned}$$

○外注費の計算

資料 2 と資料 4 より、

$$\begin{aligned} 1001 \text{ 工事の外注費} &= \text{前月繰越} + \text{当月発生} \\ &= 680,000 + 92,000 \\ &= 772,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 1101 \text{ 工事の外注費} &= \text{前月繰越} + \text{当月発生} \\ &= 396,000 + 134,000 \\ &= 530,000 \end{aligned}$$

$$1201 \text{ 工事の外注費} = \text{当月発生} = 325,000$$

$$\begin{aligned} \text{完成工事原価報告書に記載する外注費} &= 772,000 + 530,000 + 325,000 \\ &= 1,627,000 \end{aligned}$$

○経費の計算

経費 = 直接経費 + A 部門工事間接費 + B 部門工事間接費 です。

直接経費 = 前月繰越 + 当月発生 なので、

$$\begin{aligned} \text{直接経費} &= 110,000 + 64,000 + 31,000 + 56,000 + 65,000 \\ &= 326,000 \end{aligned}$$

工事間接費は、

$$\begin{aligned} 1001 \text{ 工事の A 部門工事間接費} &= 1001 \text{ 工事の当月材料費} \times 5\% \\ &= 10,000 \times 5\% \\ &= 500 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 1101 \text{ 工事の A 部門工事間接費} &= 1101 \text{ 工事の当月材料費} \times 5\% \\ &= 120,000 \times 5\% \\ &= 6,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 1201 \text{ 工事の A 部門工事間接費} &= 1201 \text{ 工事の当月材料費} \times 5\% \\ &= 115,000 \times 5\% \\ &= 5,750 \end{aligned}$$

$$\text{A 部門工事間接費} = 500 + 6,000 + 5,750 = 12,250$$

$$\begin{aligned}\text{1001 工事の B 部門工事間接費} &= \text{1001 工事の作業時間} \times @¥1,800 \\ &= 12 \times 1,800 = 21,600\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{1101 工事の B 部門工事間接費} &= \text{1101 工事の作業時間} \times @¥1,800 \\ &= 24 \times 1,800 = 43,200\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{1201 工事の B 部門工事間接費} &= \text{1201 工事の作業時間} \times @¥1,800 \\ &= 42 \times 1,800 = 75,600\end{aligned}$$

$$\text{B 部門工事間接費} = 21,600 + 43,200 + 75,600 = 140,400$$

$$\begin{aligned}\text{報告書に記載する経費} &= \text{直接経費} + \text{A 部門工事間接費} + \text{B 部門工事間接費} \\ &= 326,000 + 12,250 + 140,400 \\ &= 478,650\end{aligned}$$

以上より、完成工事原価は、

$$\begin{aligned}\text{完成工事原価} &= \text{材料費} + \text{労務費} + \text{外注費} + \text{経費} \\ &= 579,000 + 818,000 + 1,627,000 + 478,650 \\ &= 3,502,650\end{aligned}$$

となります。

○工事間接費配賦差異の月末残高

工事間接費配賦差異を計算するためには、1202 工事に配賦された額も考慮しなければなりません。

$$\begin{aligned}\text{1202 工事に配賦された A 部門工事間接費} &= \text{1202 工事の当月材料費} \times 5\% \\ &= 112,000 \times 5\% \\ &= 5,600\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{1202 工事に配賦された B 部門工事間接費} &= \text{1202 工事作業時間} \times @¥1,800 \\ &= 16 \times 1,800 = 28,800\end{aligned}$$

これにより、当月の予定配賦総額は、

A 部門工事間接費

=

500

+

6,000

+

5,750

+

5,600

=

17,850

B 部門工事間接費

=

21,600

+

43,200

+

75,600

+

28,800

=

169,200

と判明しました。

配賦差異を調べるため、

| 工事間接費 | |
|-------|----|
| 実際 | 予定 |
| | |

この図に、各金額を当てはめていきます。

資料 2 の (2)より、

| 工事間接費 | | | |
|-------|-------|-----|-------|
| A部門 | 3,600 | B部門 | 5,000 |
| | | | |

資料 5 の (3) より、

| 工事間接費 | | | |
|-------|---------|-----|-------|
| A部門 | 3,600 | B部門 | 5,000 |
| A部門 | 16,950 | | |
| B部門 | 172,200 | | |

予定配賦された額を書き入れると、

| 工事間接費 | | | |
|-------|---------|-----|---------|
| A部門 | 3,600 | B部門 | 5,000 |
| A部門 | 16,950 | A部門 | 17,850 |
| B部門 | 172,200 | B部門 | 169,200 |

借方合計 = 3,600 + 16,950 + 172,200 = 192,750
 貸方合計 = 5,000 + 17,850 + 169,200 = 192,050

よって、工事間接費配賦差異月末残高は、
 192,750 - 192,050 = 700 の借方残高 となります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
 決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥7,800 であるが、実際の手許有高は¥6,400 であった。原因の調査をしたところ、本社において郵便切手¥1,200 を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。

| | | | | |
|------------|-------|---|----|-------|
| 販売費及び一般管理費 | 1,200 | / | 現金 | 1,400 |
| 雑損失 | 200 | / | | |

- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により、棚卸減耗損¥800 が発生していることが判明した。棚卸減耗損については全額工事原価として処理する。

| | | | | |
|---------|-----|---|-------|-----|
| 未成工事支出金 | 800 | / | 材料貯蔵品 | 800 |
|---------|-----|---|-------|-----|

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① ￥9,000 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月分は前払いである。
- ② ￥52,000 は法人税等の中間納付額である。

| | | | | |
|------|-------|---|-----|-------|
| 支払利息 | 6,000 | ／ | 仮払金 | 9,000 |
| 前払費用 | 3,000 | ／ | | |

②の￥52,000 については(10)を参照のこと。

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

- ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥82,000

なお、月次原価計算において、月額￥7,200 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

- ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥75,000 残存価額ゼロ 耐用年数5年 減価償却方法 定額法

- ① 機械装置（工事現場用）

月額￥7,200 ということは、 $7,200 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥86,400$ を予定計上しているということです。

実際発生額は￥82,000 なので、差額の￥4,400 を取り消す処理をします。

| | | | | |
|-------------|-------|---|---------|-------|
| 機械装置減価償却累計額 | 4,400 | ／ | 未成工事支出金 | 4,400 |
|-------------|-------|---|---------|-------|

- ② 備品（本社用）

定額法による減価償却費 = (取得原価－残存価額) ÷ 耐用年数
= (75,000－0) ÷ 5
= 15,000

『減価償却費』という勘定科目は用意されていないので、
『販売費及び一般管理費』勘定を使用します。

| | | | | |
|------------|--------|---|-----------|--------|
| 販売費及び一般管理費 | 15,000 | ／ | 備品減価償却累計額 | 15,000 |
|------------|--------|---|-----------|--------|

- (5) 仮受金の期末残高 ¥ 57,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

仮受金 57,000 / 完成工事未収入金 57,000

- (6) 売上債権の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の2つです。
その期末残高は、決算整理事項（5）の仕訳も踏まえて、

$$826,000 + 1,141,000 - 57,000 = 1,910,000$$

この2%は、

$$1,910,000 \times 2\% = 38,200$$

貸倒引当金には、すでに¥42,000 計上されていますので、差額の、
 $42,000 - 38,200 = 3,800$ を戻し入れます。

貸倒引当金 3,800 / 貸倒引当金戻入 3,800

- (7) 完成工事高に対して 0.2 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥4,150,000 なので、

$$4,150,000 \times 0.2\% = ¥8,300 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥6,500 計上されていますので、
差額の、 $8,300 - 6,500 = 1,800$ を計上します。

未成工事支出金 1,800 / 完成工事補償引当金 1,800

(8) 営業用に作成したパンフレット代の未払分 ¥6,000 を計上する。

| |
|-------------------------------------|
| <u>販売費及び一般管理費 6,000 / 未払金 6,000</u> |
|-------------------------------------|

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥967,900 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

| 未成工事支出金 | | | |
|---------|---------|---------|-------|
| 整理前残高 | 972,200 | 整理事項④より | 4,400 |
| 整理事項②より | 800 | | |
| 整理事項⑦より | 1,800 | | |

ここで、次期繰越額が ¥967,900 とありますので、次のようになります。

| 未成工事支出金 | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 整理前残高 | 972,200 | 整理事項④より | 4,400 |
| 整理事項②より | 800 | 完成工事原価 | 2,500 |
| 整理事項⑦より | 1,800 | 次期繰越 | 967,900 |

差額の ¥2,500 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

| |
|-------------------------------------|
| <u>完成工事原価 2,500 / 未成工事支出金 2,500</u> |
|-------------------------------------|

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 %を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息配当金} + \text{貸倒引当金戻入} \\ &= 4,150,000 + 7,100 + 3,800 \\ &= 4,160,900\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{雑損失} \\ &= 3,628,500 + 196,300 + 32,900 + 200 \\ &= 3,857,900\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 303,000$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 40\% \\ &= 303,000 \times 40\% \\ &= 121,200\end{aligned}$$

税額が¥121,200 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (3) より、¥52,000 はすでに支払っていますので、
 $121,200 - 52,000 = ¥69,200$ が、『未払法人税等』となります。

| | | | | |
|--------------|---------|---|--------|--------|
| 法人税、住民税及び事業税 | 121,200 | ／ | 仮払金 | 52,000 |
| | | ／ | 未払法人税等 | 69,200 |

以上の結果から、¥181,800 の当期純利益が計上されます。